

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 古崎 春男
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 古崎 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,125,591	12,835,292	17,528,250
経常利益 (千円)	723,331	574,497	999,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	454,605	373,931	590,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,940	407,096	564,513
純資産額 (千円)	6,369,252	6,852,647	6,483,825
総資産額 (千円)	9,872,716	10,338,276	9,545,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	130.65	107.47	169.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	66.3	67.9

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.61	38.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移し、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続いております。一方で、アジア新興国の成長の減速や英国のEU離脱問題の影響、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事が減少しているものの、住宅投資は前年を上回り、観光では、新幹線の開業等により来道者数が増加、個人消費も持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策が続く中、平成28年4月に診療報酬改定が実施され、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなり、中でも薬価の引き下げは相当厳しく、売上高及び利益面でマイナスの影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,835百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益547百万円（同22.6%減）、経常利益574百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円（同17.7%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が堅調に推移したことから売上高4,149百万円（同0.5%増）と増収となりましたが、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことからセグメント利益129百万円（同28.9%減）と前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を2店舗開局しましたが、診療報酬改定による大きな影響に加えて、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことから売上高7,911百万円（同3.9%減）、セグメント利益681百万円（同14.4%減）と前年同期を下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、売上高717百万円（同0.2%減）と前年同期を若干下回りましたが、利益につきましては、セグメント利益2百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）と前年同期を上回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高57百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益39百万円（同37.6%増）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、臨床検査事業における札幌医科大学との共同研究費用であり8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,900	34,789	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.46
計	-	736,500	-	736,500	17.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,238	3,317,020
受取手形及び売掛金	2,861,980	2,769,225
商品及び製品	446,987	730,866
仕掛品	13,863	7,482
原材料及び貯蔵品	50,730	72,215
繰延税金資産	76,890	76,946
その他	84,500	160,080
貸倒引当金	42,603	38,899
流動資産合計	6,560,588	7,094,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,860,598	2,089,471
減価償却累計額	1,254,840	1,296,062
建物及び構築物(純額)	605,758	793,409
機械装置及び運搬具	41,421	38,658
減価償却累計額	36,968	33,175
機械装置及び運搬具(純額)	4,453	5,483
工具、器具及び備品	2,482,799	2,715,301
減価償却累計額	2,087,475	2,182,498
工具、器具及び備品(純額)	395,324	532,803
土地	1,045,852	1,089,920
リース資産	67,019	61,903
減価償却累計額	34,012	33,784
リース資産(純額)	33,006	28,119
建設仮勘定	117,180	500
有形固定資産合計	2,201,574	2,450,235
無形固定資産		
その他	119,294	106,310
無形固定資産合計	119,294	106,310
投資その他の資産		
投資有価証券	114,520	147,856
長期貸付金	8,182	4,679
長期前払費用	31,903	30,152
差入保証金	287,687	274,283
繰延税金資産	116,586	117,209
その他	126,399	132,068
貸倒引当金	21,131	19,458
投資その他の資産合計	664,149	686,791
固定資産合計	2,985,018	3,243,338
資産合計	9,545,607	10,338,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,628	2,748,202
短期借入金	22,022	19,984
リース債務	12,345	12,290
未払法人税等	217,936	48,883
賞与引当金	113,046	29,559
未払金	117,800	89,426
その他	128,977	285,313
流動負債合計	2,798,756	3,233,659
固定負債		
長期借入金	13,316	-
リース債務	24,032	18,992
役員退職慰労引当金	53,517	58,980
退職給付に係る負債	14,547	18,286
長期未払金	151,386	150,537
その他	6,224	5,172
固定負債合計	263,025	251,968
負債合計	3,061,781	3,485,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,983,810	5,319,467
自己株式	504,613	504,613
株主資本合計	6,477,816	6,813,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,009	39,173
その他の包括利益累計額合計	6,009	39,173
純資産合計	6,483,825	6,852,647
負債純資産合計	9,545,607	10,338,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,125,591	12,835,292
売上原価	9,170,220	9,005,250
売上総利益	3,955,371	3,830,042
販売費及び一般管理費	3,248,937	3,283,028
営業利益	706,433	547,013
営業外収益		
受取利息	959	703
受取配当金	5,513	5,222
受取賃貸料	23,507	35,793
その他	23,382	25,909
営業外収益合計	53,363	67,628
営業外費用		
支払利息	1,444	1,180
賃貸収入原価	30,502	36,667
その他	4,517	2,296
営業外費用合計	36,465	40,144
経常利益	723,331	574,497
特別利益		
固定資産売却益	305	498
特別利益合計	305	498
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産除却損	3,779	3,007
減損損失	4,878	-
リース解約損	1,529	-
特別損失合計	10,187	3,029
税金等調整前四半期純利益	713,449	571,966
法人税等	258,844	198,035
四半期純利益	454,605	373,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,605	373,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	454,605	373,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,664	33,164
その他の包括利益合計	4,664	33,164
四半期包括利益	449,940	407,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,940	407,096
非支配株主に係る包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員2名	1,005千円	従業員2名 540千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	1,336千円
支払手形	-	26,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	220,625千円	236,027千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,753	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,273	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,127,902	8,230,390	718,613	13,076,905	48,686	13,125,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	478,636	478,636	1,026	479,662
計	4,127,902	8,230,390	1,197,249	13,555,541	49,712	13,605,253
セグメント利益又は損失 ()	182,403	796,308	372	978,340	29,048	1,007,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	978,340
「その他」の区分の利益	29,048
セグメント間取引消去	8,159
全社費用(注)	309,114
四半期連結損益計算書の営業利益	706,433

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,878千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,142	7,911,342	717,172	12,777,657	57,635	12,835,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	701,474	701,474	1,026	702,500
計	4,149,142	7,911,342	1,418,646	13,479,131	58,661	13,537,792
セグメント利益	129,680	681,456	2,727	813,865	39,959	853,824

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	813,865
「その他」の区分の利益	39,959
セグメント間取引消去	6,556
全社費用（注）	313,366
四半期連結損益計算書の営業利益	547,013

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円65銭	107円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	454,605	373,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	454,605	373,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,479	3,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。